

営業概要総括表（1枚目）の記入例

営業概要総括表

寄No.	受付担当者印				受付番号				
総枚数	初回	再審査1	再審査2	再審査3	再審査4				

① 区分	1 新規	2 継続	② 産業分類	5小売業	6サービス業	2卸売業	3製造業	4その他
フリガナ	エフ・エー・ティー・ジョウホウ			〒	163-0081		東京都	コード
本店所在地	(株)エフ・エー・ティー情報			区	新宿区		東京都	13
法人別等コード	01		組織名称前区分	町名番地		004		
フリガナ	マツイカツヒコ			西新宿二丁目8番1号第一本庁舎				
氏名	松井 勝彦		登記上の本店	〒		-		
役職	丸の内営業所 営業所長		都道府県	コード		区市町村		
フリガナ	ウエハラ ツネオ			1支店等（代理人設置の場合）				
氏名	上原 恒夫		都道府県	コード		2連絡所（代理人併設でない場合）		
役職	新宿営業所契約第二課		〒					
フリガナ	高橋 直幸			電話番号（固定電話）				
氏名	3 0 0 0 0		03-1111-1111					
役職	4 0 0 0 0		メールアドレス					
フリガナ	ウエハラ ツネオ			abc@fainfo.com				
氏名	5 9 2 2 8 0		ファクシミリ番号					
役職	6 9 8 4		03-1111-1112					

⑬ 営業年数等	前立/新設年日	2	0	0	0	0	9	1	8					
営業年数等	0	3	0	年	自己資本									
⑭ 審査対象営業年度	調査年度	2019	04	01	至	2020	03	31						
⑮ 経営状況	流動資産	2	1	0	7	7	6	流動負債	2	0	4	8	9	6
⑯ 納付状況	総資産	5	9	2	2	8	0	自己資本	4	5	7	0	6	
⑰ 種目番号	法人事業税	6	9	8	4	※1 都税納付		従業員数	1 3 0					
⑱ 審査対象営業年度の売上高	法人事業税	1	2	0	1	※2 他道府県のみ		うち高齢者	1 2					
⑲ 申込種目の売上高の計	消費税及び地方消費税	※1 完納		2 未納		従業員数		うち障害者	7					

⑳ 審査対象営業年度の売上高	⑳ 都関係売上高	㉑ 他官公庁売上高	㉒ 総売上高
1 0 0 6	2 4 4 5 0 2	4 8 6 0	1 2 5 6
2 1 3 0	3 0 0 5 8 2	6 4 9 0	5 3 2 0
5 4 5 0 8 4	1 1 3 5 0	6 5 7 6	
1 5 3 1 8	※印の欄は記入不要		
5 6 0 4 0 2	※受付票発行枚数		

※欄は、記入しないでください。

受付番号
継続申込者及び新規申込者とも空欄のままにしてください。

① 区分
該当区分に○をしてください。

② 産業分類
該当する産業分類に○をしてください。（記載要領P.5参照）

⑤ 本店所在地
都道府県名から省略せず記入してください。本店が東京都に所在する場合のみ、区市町村コードを記入してください。

⑥ 登記上の本店
実際の本店所在地と登記上の本店所在地が異なる場合のみ記入してください。同一の場合には記入しないでください。

⑧ 代理人等の所在地
代理人を置いた場合、「1 支店等」に○をつけて、代理人の所在地を記入してください。（本店所在地と代理人所在地が異なる場合のみ記入してください。）
代理人を置いていないが、本店が都外にあり、都内に連絡所を設けた場合「2 連絡所」に○をつけて、連絡所の所在地を記入してください。
代理人を置かず、連絡所も設けない場合空欄のままにしてください。

⑩ 電話番号・メールアドレス
入札指名の連絡を直接受けられる電話番号を記入してください。メールアドレスがある場合には記入してください。

⑭ 届出印鑑
印鑑は鮮明に押してください。
・代表者実印は添付書類の印鑑証明書と同じ印鑑を押してください。
・使用印鑑を使う場合は、使用する印鑑を指定様式（使用印鑑届）により届け出てください。
・代理人を置く場合は、代理人の印鑑として委任状に押印した印鑑を押してください。

⑰ 従業員数
申込者と直接かつ恒常的な雇用関係にある従業員の数を記入してください。（記載要領P.9参照）

⑳ 都関係売上高
⑳欄の売上高のうち、東京都関係（各局、各事務所、指定団体、特別区）と直接契約した売上高を、営業種目毎に記入してください。

㉑ 他官公庁売上高
㉑欄の売上高のうち、東京都関係を除く他官公庁と直接契約した売上高を、営業種目毎に記入してください。

③ 商号又は名称
フリガナはカタカナで記入してください。（株）・（有）等の組織名称にはフリガナをふらないでください。商号・名称にカタカナ・ひらがなを使っている場合にもフリガナをふってください。上段左端から記入し、不足する場合に下段を利用してください。

法人格の種類によりコード番号を記入してください。
〔別表3〕（P.35）の「1 法人等コード」を参照してください。組織名称の位置のコード番号を記入してください。
〔別表3〕（P.35）の「2 組織名称前・後区分コード」を参照してください。

④ 代表者
代表者氏名のフリガナをカタカナで記入してください。姓と名の間は1マスあけてください。代表取締役又は代表者の氏名を記入してください。「代表取締役」等の役職名は記入しないでください。

⑦ 代理人
代理人を置いた場合のみ記入してください。代理人は社内の方1名に限ります。代理人の所属する支店・営業所・営業部等の名称と役職名を記入してください。

⑨ 担当者
営業担当者（連絡窓口になる方）の所属と氏名を記入してください。

⑫ 資本金
申込日現在の資本金額を記入してください。（単位：千円）

⑬ 営業年数等
年月日を記入してください。1ケタの場合は十の位に0を記入してください。（6なら「06」と記入。）
〔別表4〕（P.36）の「営業年数早見表」を参照して記入してください。

⑮ 審査対象営業年度
基準日の直前に終了した営業年度を記入してください。

⑯ 経営状況
審査対象営業年度の貸借対照表から、「流動資産」額、「総資産」額、「流動負債」額を記入してください。自己資本の算定方法は記入要領P.8を参照してください。

⑰ 納付状況
審査対象営業年度の各税の納付済額を記入してください。
【法人の場合】
法人事業税欄は、都税を払っている場合は法人事業税の納付済み額を、他道府県税のみの場合は「他県」と記入してください。
法人税欄は、法人税の納付済み額を記入してください。
【個人の場合】
法人事業税欄は、「個人」と記入してください。
法人税欄は、所得税の納付済額を記入してください。

⑱ 種目番号
〔別表1〕「営業種目分類表」から登録を希望する営業種目を選び、その種目番号を記入してください。複数の営業種目の登録を希望する場合には、番号の若い順に記入してください。

⑳ 審査対象営業年度の売上高
申込営業種目別に付けて記入してください。

㉓ 申込種目の売上高の計
登録を希望する営業種目が6以上の場合は、本表を2枚使用し、㉓～㉗欄は2枚目に記入してください。1枚目の23～27欄は空欄にしてください。

㉕ 申込種目以外の売上高
㉕欄の総売上高のうち、登録する営業種目以外の売上高を記入してください。

㉗ 総売上高（決算準拠）
㉓欄「申込種目の売上高の計」と㉕欄「申込種目以外の売上高」の合計を記入してください。（損益計算書の総売上高の金額です。）

営業概要総括表（2枚目）の記入例

㉞ 外国事業者
 該当する場合は「1 該当する」に○をしてください。
 外国事業者とは、資本構成のうち51%以上の割合を外国資本が占めるものを言います。（外国資本とは発行済み株式の保有主体の所在地が日本国外にあるものです）その企業の設立を国内、国外いずれかで行ったかは問いません。

㉟ 労働者派遣事業区分
 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業を行う者は「1 一般派遣」に特定派遣事業を行う場合には「2 特定派遣」に○をしてください。

㊱ 官公需適格組合証明等
 官公需適格証明を受けている組合は、官公需適格証明証に記載してある証明年月日・証明番号・証明有効期限を記入してください。
 官公需適格証明を受けていない組合は、証明（認可等）年月日欄に組合等の認可等年月日を記入してください。証明番号・証明有効期限欄は記入不要です。

㊲ 印刷機保有状況等
 印刷関係の営業種目を申し込む場合は必ず記入してください。ただし、品目番号10及び11のみに申請する場合は除きます。

㉞ 外国事業者	外国事業者に 本店所在地の国名 (カタカナで記入)	1 該当する	外国資本割合 1 0 0 %	労働者派遣事業区分 1 一般派遣 2 特定派遣						
㊱ 官公需適格組合証明等	証明（認可等）年月日	照会番号								
	証明有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日								
㊲ 登録区分 該当する種目に申し込む場合、登録しているものの番号に○をつけること。登録がなくても、これらの種目に申し込むことができる。										
申込営業種目		登録等の種類	該当に○	内容						
122検査業務 123～126の調査業務		計量法上の登録区分	1	濃度（ばいじん、粉じん、硫酸化合物、亜化学オキシダント）						
			2	濃度（銅、亜鉛、6価クロム、カドミウム、マンガン、Cr6、BOD等）						
			3	濃度（有機リン、メチルメルカタン、硫化水素、トリメチルアミン）						
			4	濃度（アルキル水銀、PCB、BHC、DDT等）						
			5	音圧レベル						
			6	振動加速度レベル						
103建物清掃 109浄化槽・貯水槽清掃 111害虫駆除 130浄水場・処理場機械運転管理		下水道処理施設維持管理者登録規程 建築物の衛生的環境の確保に関する法律に基づく登録 医療関連サービスマーク認定	11	下水道処理施設維持管理者						
			12	建築物清掃業						
			13	建築物空気環境測定業						
			14	建築物飲料水水質検査業						
			15	建築物飲料水貯水槽清掃業						
			16	建築物ぬずみ・こぶ虫等駆除業						
			17	建築物環境衛生一般管理業						
			18	医療関連サービス認定事業者（病棟清掃）						
㊳ 技術者資格免許等 該当する営業種目に申し込む場合で、資格・免許等を有する技術者を雇用している場合に、記入すること。記入した場合には、必ず「 技術者資格免許取得の従業員名簿証明一覧表 」を作成し、添付すること。技術者がいなくてもこれらの種目に申し込むことができる。										
申込営業種目	コード	資格免許	人数	申込営業種目	コード	資格免許	人数			
105警備・受付等	101	防災センター要員講習かつ 自衛消防技術認定資格の保有者	人	103建物清掃 104電気・暖冷房等 設備保守 108ボイラー清掃	031	冷凍	1種	人		
					032		2種	人		
					033		3種	人		
119病院給食 学校給食	001	栄養士	人	103建物清掃 104電気・暖冷房等 設備保守 108ボイラー清掃	041	暖房	ボイラー特級	人		
		調理師	人		042		ボイラー1級	人		
121情報処理業務	010	SE	人		043			ボイラー2級	人	
		プログラマー	人		044			ボイラー整備士	人	
122検査業務	011	オペレーター	人	051			電気主任	1種	人	
		キーハンチャー	人	052			技術者	2種	人	
		環境計量士	人	053				3種	人	
123 ～126調査業務	021	測量士	人	061				1種	人	
		測量士補	人	062				2種	人	
		土地区画整理士	人	063				電気工事士	認定	人
		不動産鑑定士	人	064				特殊	人	
123 ～126調査業務	025	不動産鑑定士	人	071			建築物環境衛生管理技術者	人		
		不動産鑑定士補	人	081			危険物取扱者	人		
				091			消防設備点検資格者	人		
㊴ 印刷機保有状況等 101の種目に申し込む場合は必ず印刷機について記入すること。 印刷機を保有しない者はこれらの種目に申し込むことができない。 他の設備（DTP、出力機、製版機等）を記入する必要はない。他の種目のみの申込者は記入不要。										
機 種 名		性能（色数、速度（ppm）等）		台 数						
印刷機保有台数 計		4 色 以 上								
		2 ・ 3 色								
		単 色								
製 本 部 門	1 有 ・ 2 無	製 版 部 門	1 有 ・ 2 無	出 張 校 正 室	1 有 ・ 2 無					